

伊予銀行 平成22年度決算説明会

～ 参考資料編 ～

～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○2009年度中計(“Customer First” Plan for Future)の体系	3
○経営指標の特性(22年度)	4
○店舗ネットワーク	5
○伊予銀行グループの概況	6

伊予銀行を取り巻く環境	頁
○愛媛県の主要産業	7
○愛媛県の経済環境	8
○瀬戸内圏域の産業構造	9
○瀬戸内圏域の経済指標 I	10
○瀬戸内圏域の経済指標 II	11

収益・リスク管理の状況	頁
○利益予想の前提金利	12
○統合リスク管理の状況	13
○部門別損益(管理会計ベース)	14
○営業部門セグメント別採算	15

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	16
○業種別貸出金の残高・比率推移	17
○債務者区分遷移表	18
○金融円滑化法への対応状況	19

有価証券運用の状況	頁
○証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	20

その他	頁
○バーゼルⅢへの対応	21
○ビジネスマッチングの事例紹介	22
○CSR活動の状況 I	23
○CSR活動の状況 II	24
○地域密着型金融の取組み状況	25

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)
従業員数	役員20人、職員2,585人(臨時を除く)
拠点数	国内150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港)
	海外駐在員事務所2か所(ニューヨーク、上海)
外部格付	AA-(安定的):格付投資情報センター(R&I)
	A-(安定的):スタンダード&プアーズ(S&P)

連結自己資本比率(国際統一基準)	12.29%
連結子会社数	12社(注)
連結従業員数(臨時を除く)	2,985人

<平成23年3月31日現在>

(注)いよぎんスタッフサービス(株)(22年10月1日付で解散し、現在清算中)を除く

2009年度中計(“Customer First” Plan for Future)の体系

「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」を実現するために、**3つの基本方針**のもと、**11の基本戦略**を策定

企業理念

- 存在意義 潤いと活力ある地域の明日を創る
- 経営姿勢 最適のサービスで信頼に応える
- 行動規範 感謝の心でベストをつくす

目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

“Customer First” Plan for Future

基本方針①

高付加価値を生み出す営業基盤の確立

- ◆利便性・専門性の高い営業チャネルの構築
- ◆お客さまとの密接な取引関係の構築
- ◆お客さまの多様なニーズと課題に対応できる営業の確立
- ◆適応力の高い有価証券ポートフォリオの構築
- ◆実践力ある金融プロフェッショナルの育成

基本方針②

強靱で柔軟な経営管理態勢の構築

- ◆内部管理態勢の高度化
- ◆堅確かつシンプルな事務態勢の確立
- ◆機動的・効率的な組織態勢の整備

基本方針③

地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化

- ◆中小企業の育成・支援
- ◆地域サポート態勢の構築
- ◆社会貢献活動(本業外のCSR活動)の拡充と高質化

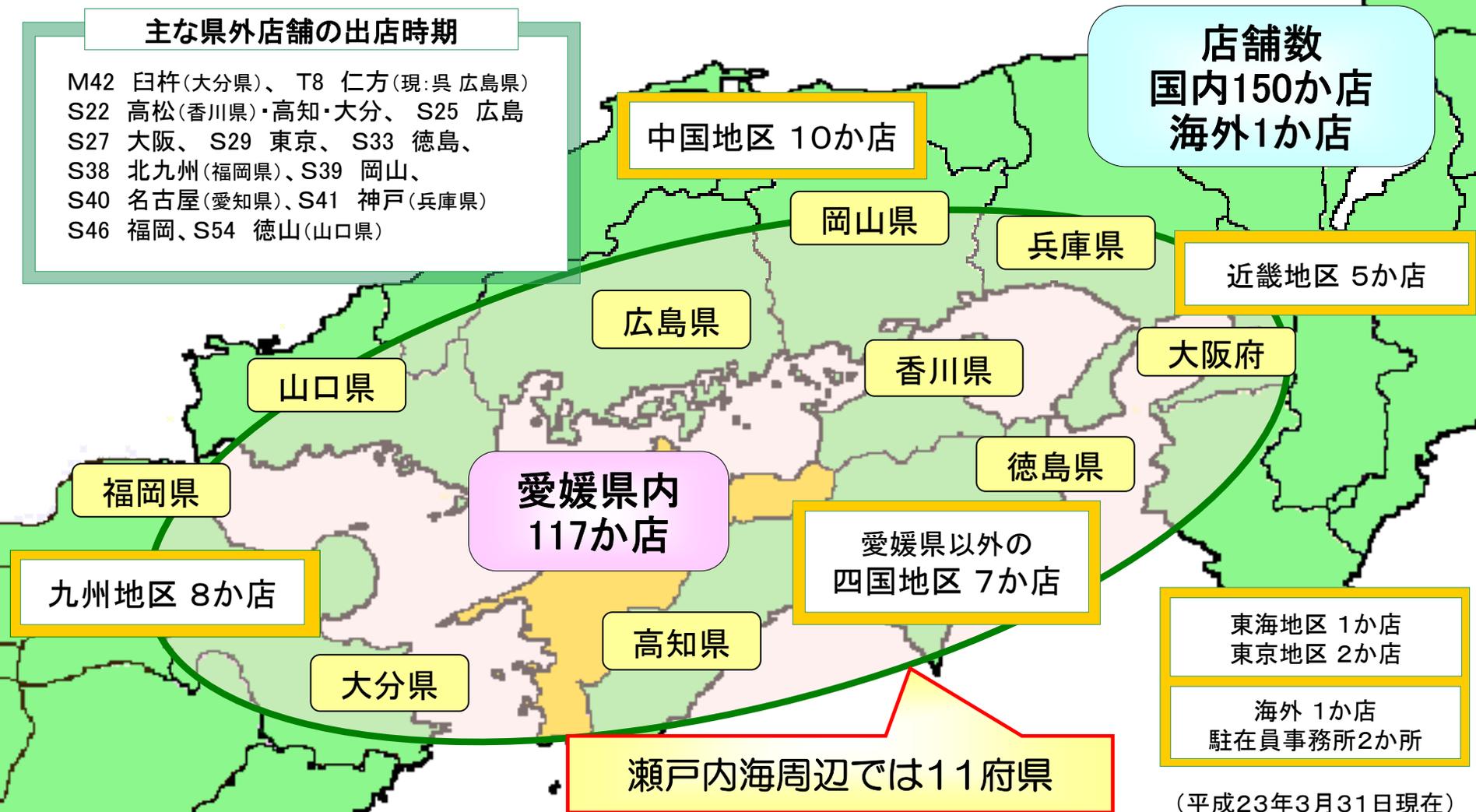
店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした**13都府県**に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、 T8 仁方(現:呉 広島県)
 S22 高松(香川県)・高知・大分、 S25 広島
 S27 大阪、 S29 東京、 S33 徳島、
 S38 北九州(福岡県)、 S39 岡山、
 S40 名古屋(愛知県)、 S41 神戸(兵庫県)
 S46 福岡、 S54 徳山(山口県)

店舗数
 国内150か店
 海外1か店

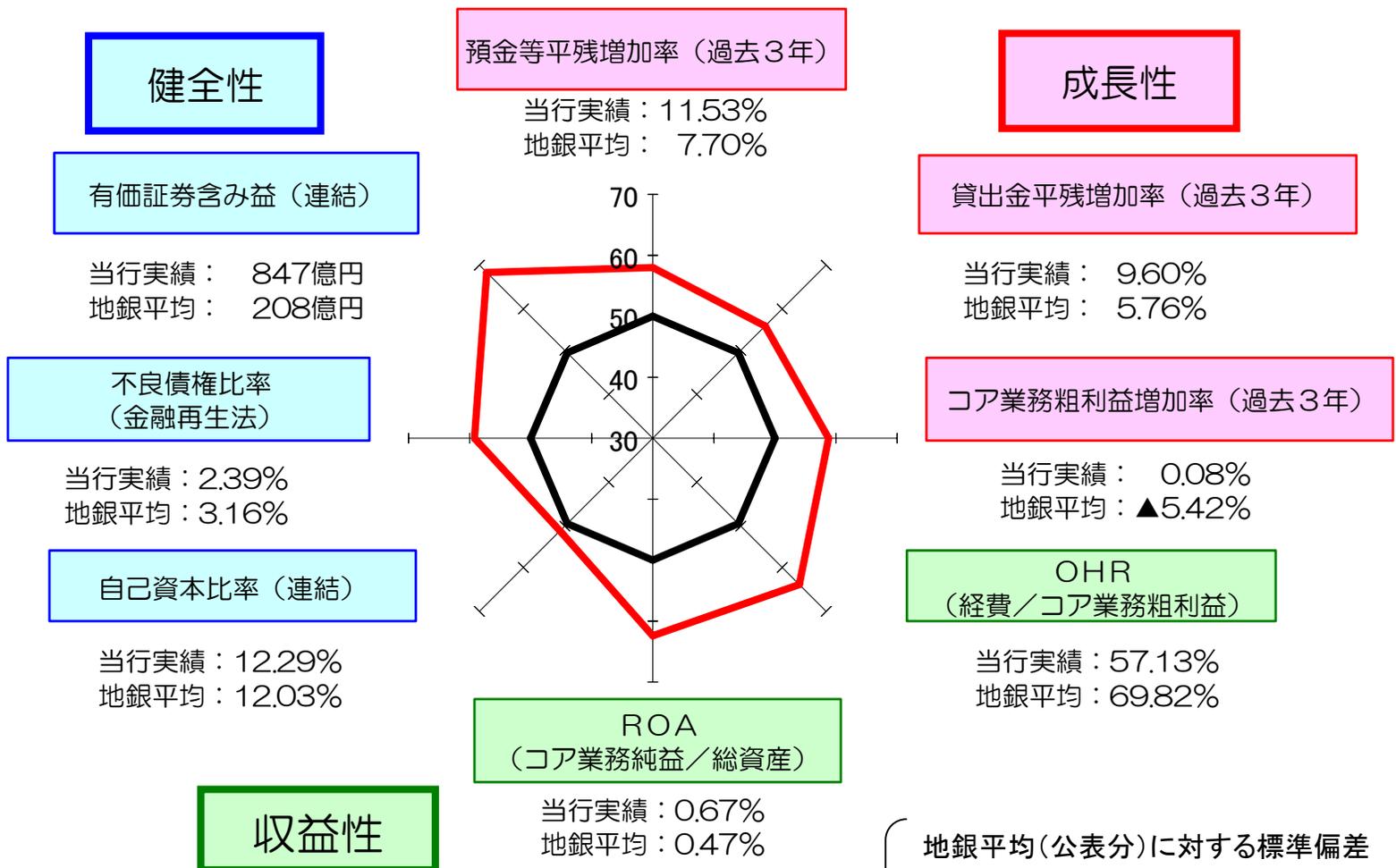


(平成23年3月31日現在)

経営指標の特性(22年度)

● 地銀平均と比較して**健全性・収益性は十分な水準**にある

● 今後は、**収益性のさらなる向上**を目指す



地銀平均(公表分)に対する標準偏差
 — 地銀平均=50
 — 当行

伊予銀行グループの概況

連結決算状況

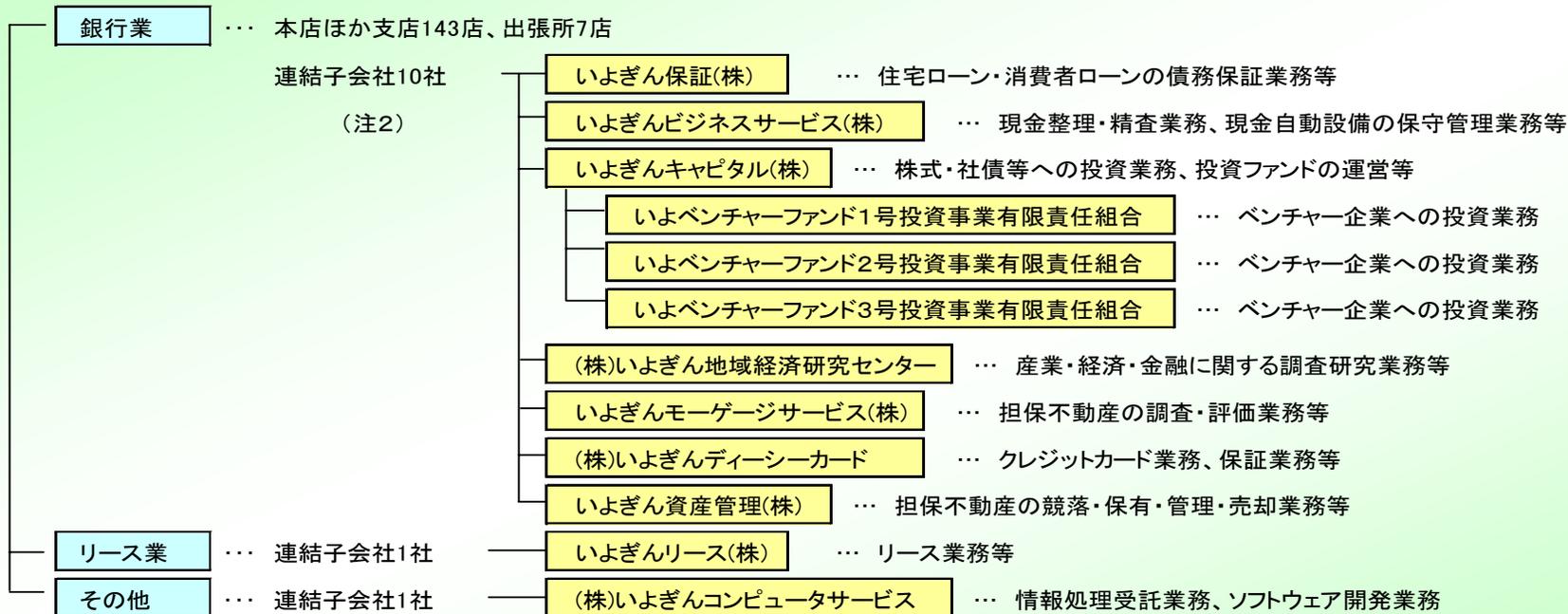
(百万円)

	22/3	23/3			連単差 (注1)
			前年度比	増減率	
経常収益	115,954	114,857	△ 1,097	△ 0.9%	13,486
経常利益	20,798	26,648	5,850	+ 28.1%	2,445
当期純利益	13,272	15,076	1,804	+ 13.6%	323

(注1) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

<23年3月末時点>

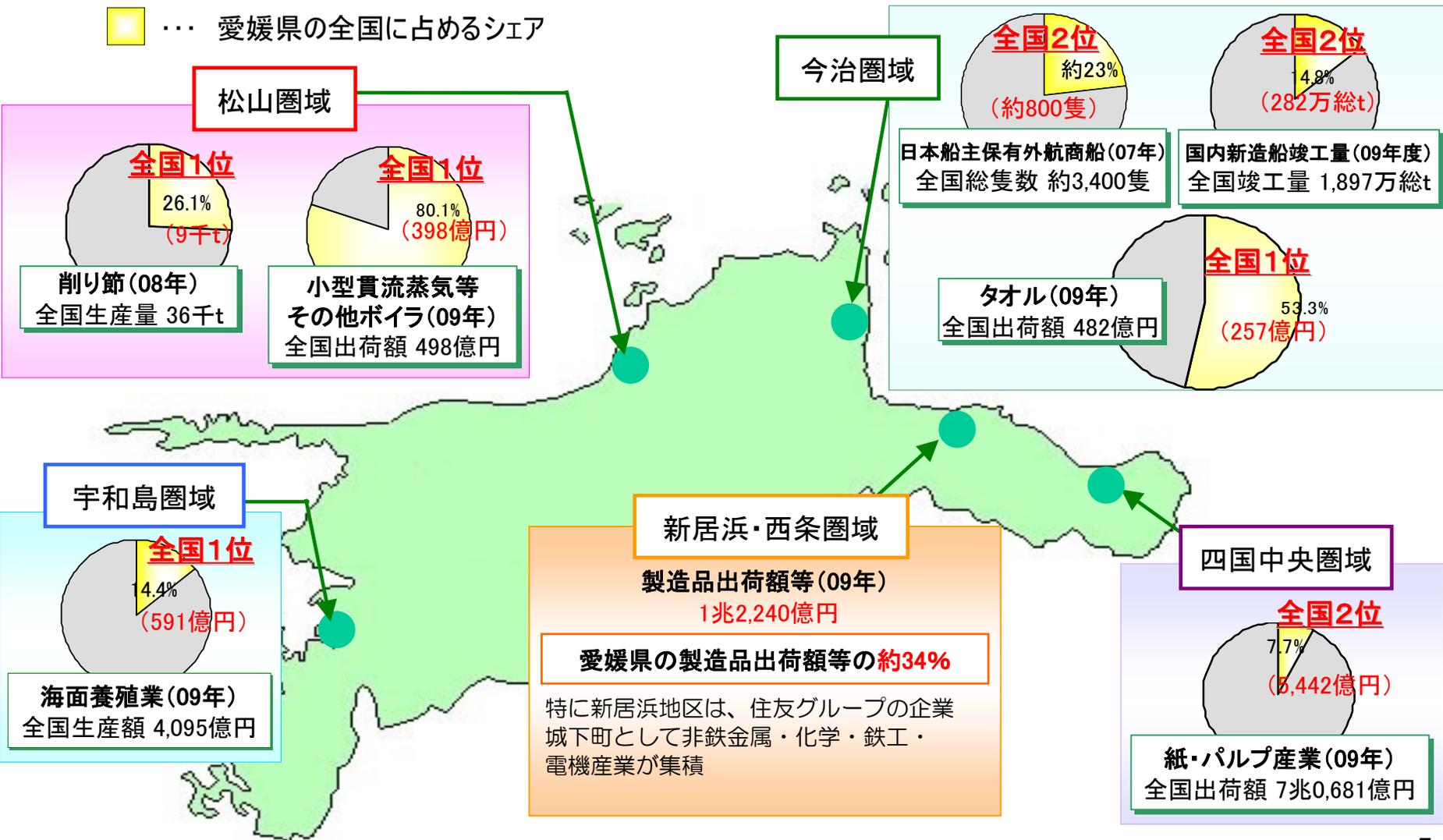


(注2) いよぎんスタッフサービス(株)(22年10月1日付で解散し、現在清算中)を除く

愛媛県の主要産業

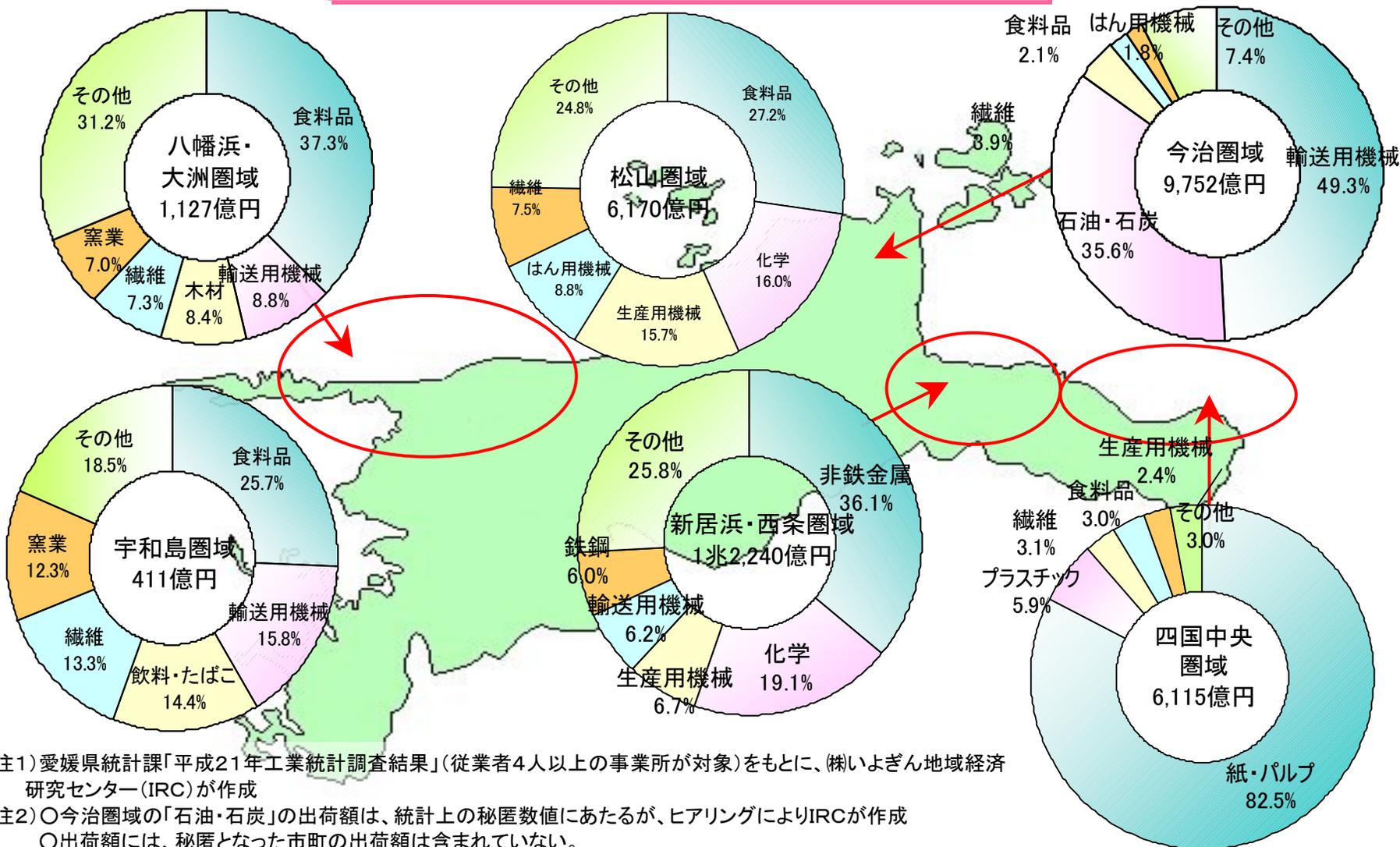
- 平成21年(2009年)の愛媛県の製造品出荷額等は**3.6兆円(四国の44%)**
- 各圏域に**全国トップクラスのシェア**を誇る産業が集積

■ ... 愛媛県の全国に占めるシェア



愛媛県は**圏域ごとに特徴のある産業**が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～

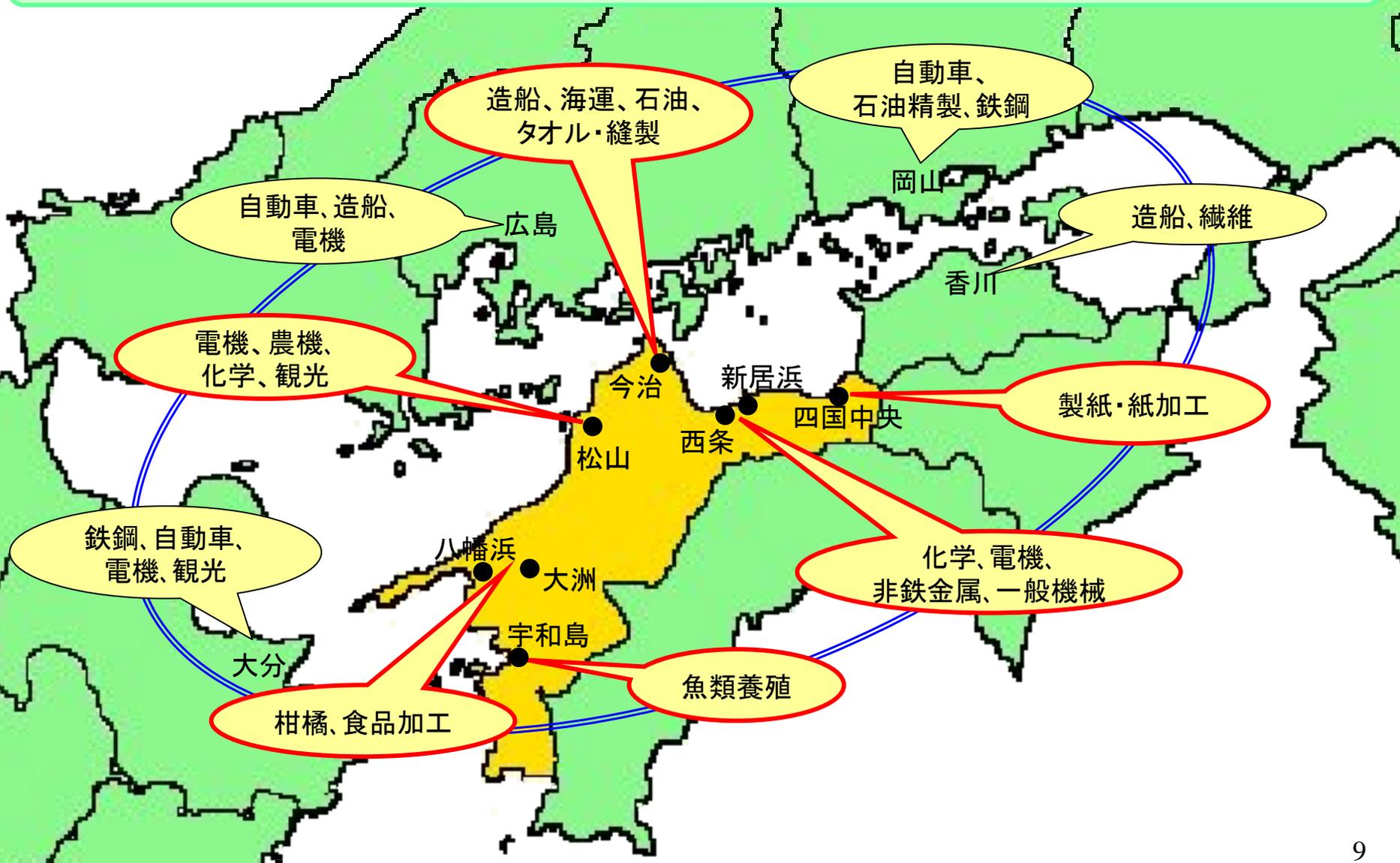


(注1) 愛媛県統計課「平成21年工業統計調査結果」(従業員4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成

(注2) ○今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるが、ヒアリングによりIRCが作成
○出荷額には、秘匿となった市町の出荷額は含まれていない。

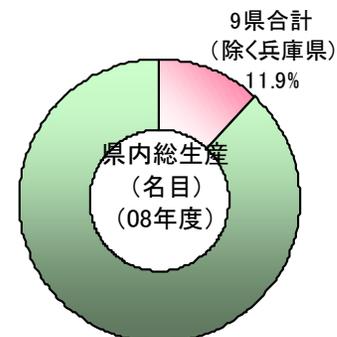
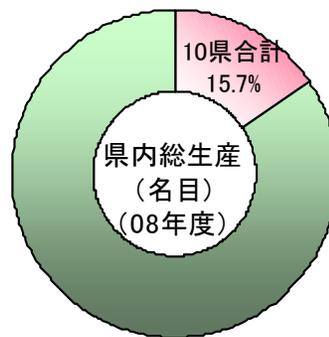
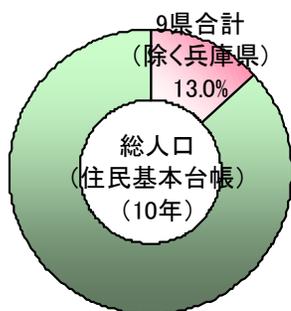
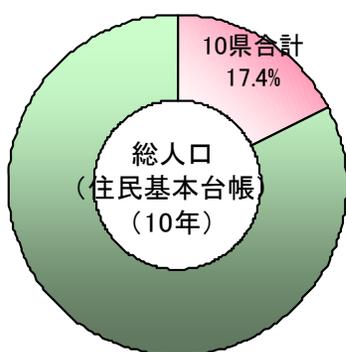
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、**多様な産業構造**を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

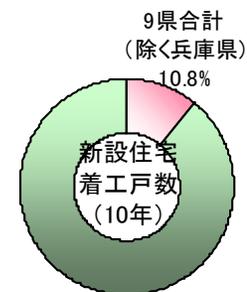
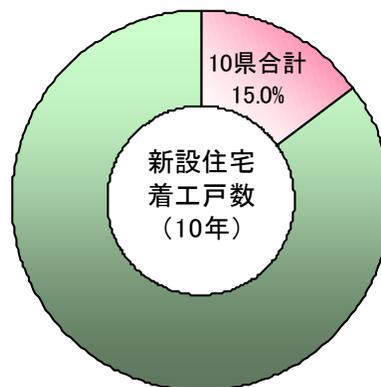
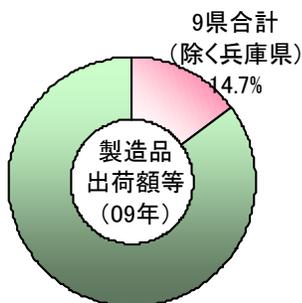
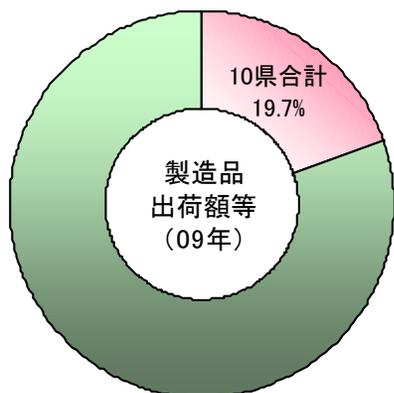
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	10年 (人)	10年 (km ²)	09年 (事業所)	09年 (人)	08年度 (百万円)	08年度 (%)	08年度 (千円)
愛媛県	1,457,950	5,678	73,001	653,820	4,680,163	▲ 7.3	2,285
香川県	1,012,755	1,862	53,891	495,066	3,612,343	▲ 3.6	2,578
徳島県	796,897	4,147	42,119	352,230	2,654,041	▲ 3.7	2,685
高知県	772,401	7,105	41,651	329,308	2,214,830	▲ 2.8	2,046
大分県	1,206,976	5,100	59,870	555,932	4,472,374	+ 1.7	2,562
福岡県	5,038,574	4,845	231,636	2,422,393	18,019,985	▲ 2.7	2,644
山口県	1,464,275	6,114	70,901	673,832	5,721,788	▲ 4.0	2,843
広島県	2,856,308	8,480	142,629	1,448,343	11,515,552	▲ 4.7	2,834
岡山県	1,939,449	7,010	89,420	903,564	7,223,035	▲ 4.7	2,662
上記9県合計(A)	16,545,585	50,340	805,118	7,834,488	60,114,111		
(A) / (C)	13.0%	13.3%	13.3%	12.4%	11.9%		
兵庫県	5,586,182	8,396	242,989	2,445,282	19,096,572	▲ 0.2	2,740
10県合計(B)	22,131,767	58,736	1,048,107	10,279,770	79,210,683		
(B) / (C)	17.4%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全国(C)	127,057,860	377,950	6,044,549	62,931,350	505,016,307	▲ 3.7	2,916



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	09年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	10年 2005=100	10年 (戸)	10年 (倍)	10年 (%)
愛媛県	3,581,581	2,172,001	1,365,415	86.8	6,517	0.61	4.7
香川県	2,493,885	2,873,177	1,107,342	102.5	5,450	0.71	4.1
徳島県	1,570,055	929,526	732,009	123.4	3,822	0.69	4.7
高知県	490,881	843,794	749,359	83.0	2,680	0.50	5.2
大分県	3,084,425	1,347,606	1,209,421	98.5	5,758	0.54	4.6
福岡県	7,767,530	16,770,215	5,356,185	93.5	31,156	0.46	6.0
山口県	5,412,904	2,063,072	1,485,591	92.4	7,046	0.61	4.0
広島県	7,917,797	8,753,388	3,115,061	90.6	14,851	0.64	4.2
岡山県	6,611,585	3,137,878	2,043,853	91.7	10,231	0.67	4.5
上記9県合計(A)	38,930,643	38,890,657	17,164,236		87,511		
(A)／(C)	14.7%	9.4%	12.7%		10.8%		
兵庫県	13,423,028	7,781,958	5,487,306	95.0	34,756	0.49	5.4
10県合計(B)	52,353,671	46,672,615	22,651,542		122,267		
(B)／(C)	19.7%	11.3%	16.8%		15.0%		
全国(C)	265,259,031	413,531,671	134,705,448	94.0	813,126	0.52	5.1



(各種統計データを基に作成)

利益予想の前提金利

< 利回り実績・予想(前提:金利横ばい)>

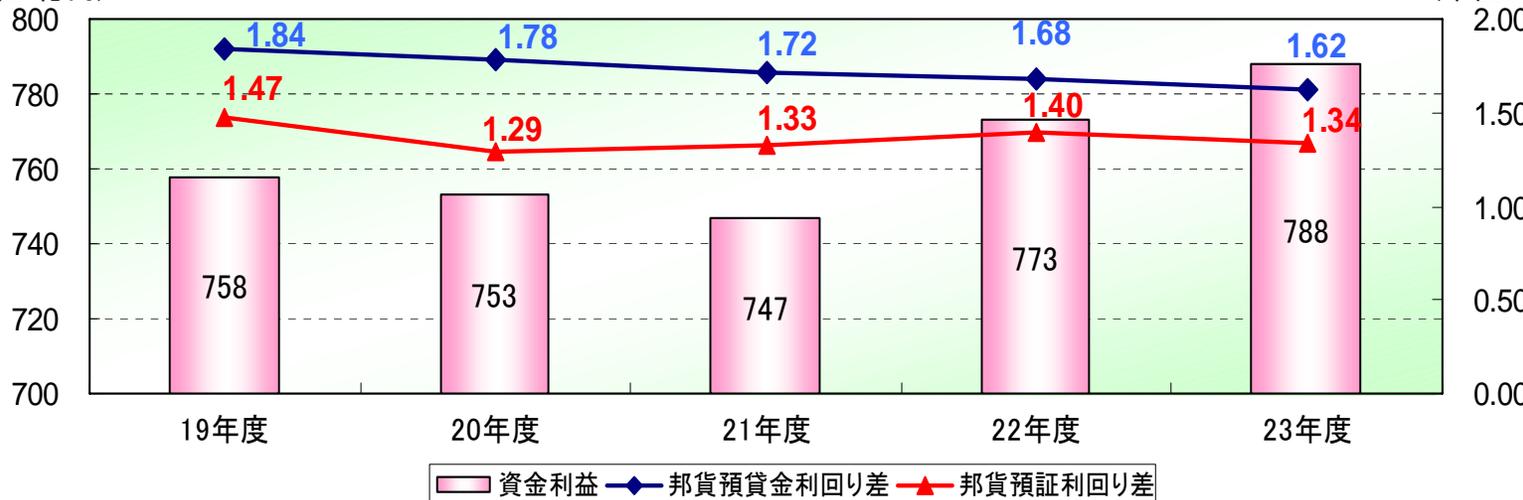
(単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
無担保コール翌日物	0.50	0.10	0.10	0.10	0.10
大口定期(1年)	0.40	0.30	0.12	0.04	0.04
10年国債	1.28	1.34	1.40	1.26	1.20
普通預金	0.20	0.04	0.04	0.02	0.02
邦貨貸出金利回り	2.13	2.10	1.95	1.83	1.74
うち事業性貸出	2.00	1.93	1.73	1.59	1.49
うち個人融資	2.58	2.63	2.62	2.56	2.53
邦貨有価証券利回り	1.76	1.61	1.56	1.56	1.46
邦貨預金等利回り	0.29	0.32	0.23	0.16	0.12
邦貨預貸金利回り差	1.84	1.78	1.72	1.68	1.62
邦貨預証利回り差	1.47	1.29	1.33	1.40	1.34

< 資金利益および邦貨利回り差推移>

(単位:億円)

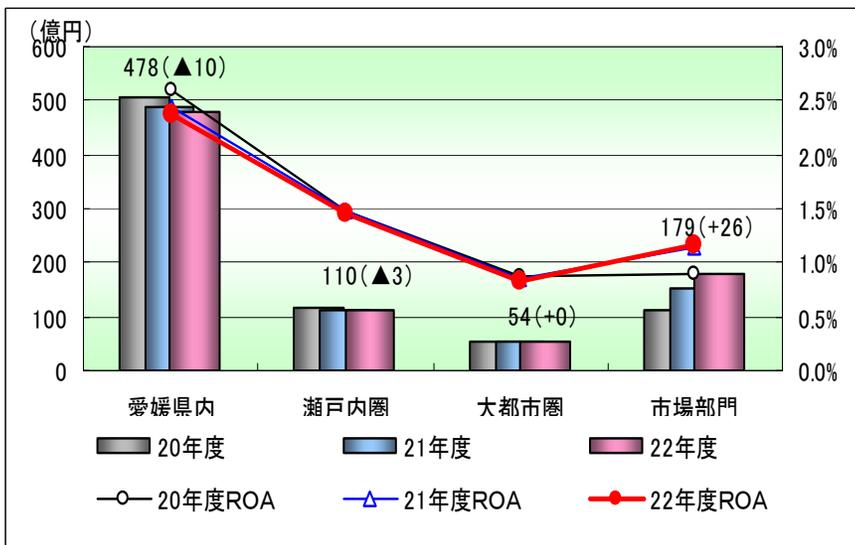
(単位:%)



部門別損益(管理会計ベース)

- 営業店部門は、愛媛県内を中心にコア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益がともに減少
 - 金利低下による預貸金利鞘収益の減少を主因として、愛媛県内を中心に、営業店部門のコア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益は減少傾向にある
- 市場部門は、コア業務粗利益、リスクコスト控除後利益がともに増加
 - 市場部門においては、**運用資産の増加**により、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに、**大幅な増益**となった
 - 当行の営業基盤である愛媛県や瀬戸内圏を中心に粗利益増強を図るとともに、市場運用の増強による利益積み上げで、営業店部門をカバーする

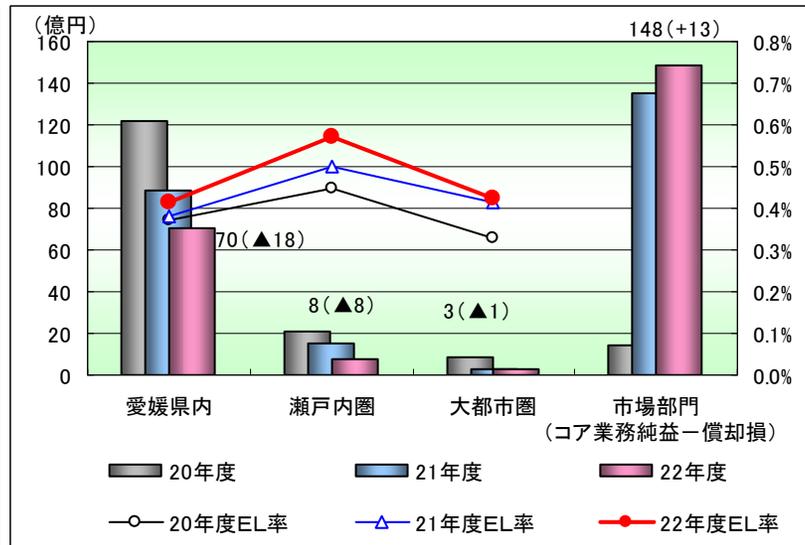
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL=期待損失 (Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

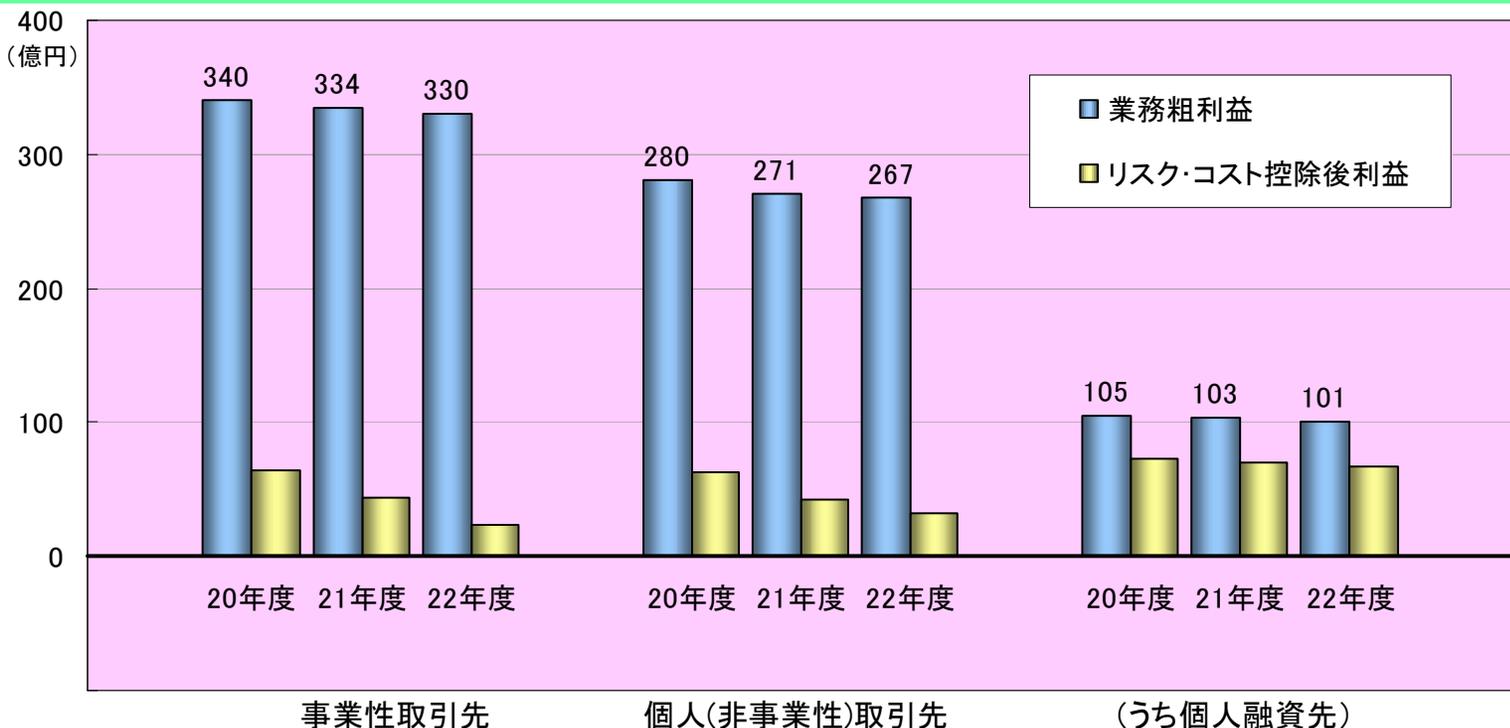
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … **貸出金の利鞘改善**が課題

- 貸出金は増加しているものの、低利鞘貸出金の増加により、貸出金の利鞘は低下傾向にある
- 利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強および貸出金の適正な金利設定による利鞘改善により、収益力向上を図る

● 個人取引 … **預り資産収益増強**が課題

- 低金利の住宅ローン等の影響で貸出利鞘は低下しているが、残高増加により個人融資先の利益は現状水準を維持している
- 預り資産収益増強に向け、商品構成の見直しや若年層を中心とした新規顧客層の開拓に注力する



(注)本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(22年度) … 45億円

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位:億円)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	22/3比
貸出金	31,078	32,375	33,681	34,221	34,878	+657
事業性貸出金	21,810	22,558	23,405	23,926	24,244	+318
個人向け貸出金	8,130	8,482	8,793	8,871	8,895	+24
住宅ローン	5,625	5,966	6,240	6,374	6,400	+26
アパート・ビルローン	1,125	1,205	1,349	1,395	1,462	+67
公共向け貸出金	1,138	1,336	1,484	1,425	1,739	+314

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位:億円)

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	22/3比
預金等+預り資産A	45,460	46,461	48,225	50,158	51,219	+1,061
預金等	41,984	42,675	44,496	46,088	47,109	+1,021
預金	39,931	40,602	41,935	43,449	43,692	+243
個人預金	27,581	28,518	29,426	30,243	30,768	+525
一般法人	10,654	10,405	10,923	11,440	11,267	△173
公共	1,073	979	1,050	1,292	1,262	△30
金融	513	554	457	334	337	+3
海外・オフショア	110	146	79	139	57	△82
NCD	2,052	2,074	2,561	2,640	3,417	+777
一般法人	1,866	1,897	2,316	2,263	3,001	+738
公共	186	177	245	377	415	+38
一般法人資金(含むNCD)	12,520	12,302	13,240	13,703	14,268	+565
公共(含むNCD)	1,259	1,156	1,295	1,669	1,678	+9
外貨預金(除く海外・オフショア)	591	624	820	953	965	+12
個人預金+個人預り資産	30,784	32,015	32,817	34,003	34,586	+583
個人預金	27,581	28,518	29,426	30,243	30,768	+525
個人預り資産	3,203	3,497	3,390	3,759	3,818	+59

<預り資産(末残ベース)>

	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	
預り資産(除く預金等)B	3,476	3,785	3,728	4,070	4,110	+40
国債	1,462	1,603	1,875	1,825	1,664	△161
投資信託	1,550	1,667	1,291	1,461	1,378	△83
保険	464	516	563	696	948	+252
金融商品仲介	—	—	—	88	120	+32
預り資産構成比(B/A)	7.6%	8.1%	7.7%	8.1%	8.0%	—

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位: 億円、%)

	18/3		19/3		20/3		21/3		22/3		23/3		22/3比	
	残高	構成比	残高	残高増加率										
製造業	4,795	15.8	4,870	15.7	4,890	15.1	5,531	16.4	5,478	16.0	5,536	15.9	58	+ 1.1
農業	25	0.1	24	0.1	19	0.1	22	0.1	22	0.1	21	0.1	△ 1	△ 3.3
林業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 11.6
漁業	152	0.5	147	0.5	132	0.4	139	0.4	145	0.4	138	0.4	△ 7	△ 4.9
鉱業	27	0.1	31	0.1	28	0.1	80	0.2	33	0.1	34	0.1	1	+ 2.7
建設業	1,789	5.9	1,714	5.5	1,694	5.2	1,658	4.9	1,518	4.4	1,441	4.1	△ 77	△ 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	424	1.4	501	1.6	608	1.9	616	1.8	658	1.9	718	2.1	60	+ 9.1
情報通信業	139	0.5	142	0.5	131	0.4	132	0.4	178	0.5	234	0.7	56	+ 31.5
運輸業	3,631	11.9	4,102	13.2	4,383	13.5	4,686	13.9	5,086	14.9	5,138	14.7	52	+ 1.0
うち海運	2,730	8.0	3,192	9.3	3,452	10.7	3,769	11.2	4,214	12.3	4,235	12.1	21	+ 0.5
卸売・小売業	4,761	15.7	4,520	14.5	4,736	14.6	4,773	14.2	4,778	14.0	4,774	13.7	△ 4	△ 0.1
金融・保険業	1,168	3.8	987	3.2	1,093	3.4	1,024	3.0	1,182	3.5	1,240	3.6	58	+ 4.9
不動産業	1,581	5.2	1,586	5.1	1,677	5.2	1,603	4.8	1,887	5.5	1,914	5.5	27	+ 1.4
各種サービス業	3,130	10.3	3,305	10.6	3,257	10.1	3,212	9.5	3,034	8.9	3,082	8.8	48	+ 1.6
うち医療関連	1,293	4.2	1,278	4.1	1,264	3.9	1,284	3.8	1,288	3.8	1,339	3.8	51	+ 4.0
地方公共団体	1,028	3.4	1,018	3.3	1,245	3.8	1,413	4.2	1,351	3.9	1,692	4.9	341	+ 25.2
その他	7,771	25.5	8,130	26.2	8,482	26.2	8,793	26.1	8,871	25.9	8,913	25.6	42	+ 0.5
合計	30,421	100.0	31,078	100.0	32,375	100.0	33,681	100.0	34,221	100.0	34,878	100.0	657	+ 1.9

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※22/3期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた23/3期の「不動産業」は1,787億円であり、22/3期比32億円増加、増加率+1.8%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(23/3期1,574億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「**ランクアップ運動**」を引き続き全店運動として展開中
- 「**企業コンサルティング部**」を中心に**企業再生支援**を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームや問題解決型営業の活用～

＜事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)＞

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			23/3月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2 2 / 3 月 末	正常先	21,830	19,339	18,504	677	68	40	41	9	0.41%		835
		22,070	21,887	21,099	725	21	38	3	1	0.19%		789
	その他要注意先	3,377	3,156	751	2,237	48	100	6	14	3.55%	751	168
		4,377	3,990	1,027	2,764	80	112	2	6	2.72%	1,027	199
	要管理先	211	166	26	25	77	25	12	1	18.01%	51	38
		200	175	2	30	96	43	2	1	23.09%	33	46
	破綻懸念先	362	309	31	24	6	218	19	11		61	30
		476	422	4	18	4	381	5	9		26	15
	実質破綻先	218	142	0	0	0	1	138	3		1	3
		60	43	0	0	0	16	27	0		16	0
	破綻先	106	47	0	0	0	0	0	47		0	
		59	31	0	0	0	0	0	31		0	
	合計	26,104	23,159	19,312	2,963	199	384	216	85		864	1,074
		27,241	26,548	22,132	3,538	200	589	40	49		1,101	1,049

(注1) 22年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、23年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、23年3月末における償却後の残高である。

金融円滑化法への対応状況

- 「**金融円滑化管理委員会**」のもと、金融円滑化への取組みを強化
- 中小企業金融円滑化法の趣旨に沿って、**全役職員が適切に対応**

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位: 件、百万円)

	平成22年6月末		平成22年9月末		平成22年12月末		平成23年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	3,999	114,390	5,578	170,209	7,150	211,142	8,965	269,856
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	2,902	101,535	4,127	153,044	5,328	188,902	6,673	242,257
うち、実行に係る貸付債権	2,396	90,597	3,571	140,407	4,710	175,265	5,935	222,864
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権	70	1,032	150	3,811	194	4,380	237	5,416
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、審査中の貸付債権	333	7,836	273	6,398	251	6,418	294	10,778
うち、取下げに係る貸付債権	103	2,068	133	2,426	173	2,838	207	3,197
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	1,097	12,855	1,451	17,165	1,822	22,239	2,292	27,599
うち、実行に係る貸付債権	751	9,297	1,140	13,589	1,472	18,025	1,906	23,026
うち、謝絶に係る貸付債権	58	573	73	822	88	1,023	117	1,396
うち、信用保証協会等が債務の保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	15	188	20	266	23	291	27	320
うち、審査中の貸付債権	232	2,377	154	1,849	148	1,998	150	1,868
うち、取下げに係る貸付債権	56	606	84	902	114	1,191	119	1,308

〔債務者が中小企業者であって、当該中小企業者に対し他の金融機関も貸付債権を有する場合〕

(単位: 件、百万円)

	平成22年6月末		平成22年9月末		平成22年12月末		平成23年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権に係る債務者のうち他の金融機関に対しても法の施行日以後に貸付けの条件の変更等の申込みが行われたことを確認することができた者から、貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,515	46,886	2,194	70,518	2,789	90,695	3,514	118,132
うち、実行に係る貸付債権	1,198	39,822	1,843	62,051	2,423	81,995	3,052	104,602
うち、信用保証協会が条件変更対応保証を応諾する旨の判断を示した貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、謝絶に係る貸付債権	45	622	107	3,103	137	3,513	164	4,351
うち、他の金融機関により法の施行日以後になされた貸付けの条件の変更等の実行を認識していた場合の貸付債権	5	242	20	1,047	32	1,215	38	1,414
うち、審査中の貸付債権	220	5,437	173	4,221	133	3,738	186	7,446
うち、取下げに係る貸付債権	52	1,003	71	1,141	96	1,448	112	1,732

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位: 百万円)

	平成22年6月末		平成22年9月末		平成22年12月末		平成23年3月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	523	7,438	667	9,676	783	11,391	916	13,380
うち、実行に係る貸付債権	337	4,883	467	6,823	558	8,226	671	9,840
うち、謝絶に係る貸付債権	2	27	8	130	18	256	32	481
うち、審査中の貸付債権	89	1,231	67	989	59	849	49	762
うち、取下げに係る貸付債権	95	1,296	125	1,732	148	20,590	164	2,296

証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位:億円)

リスクカテゴリー (※1)	H23/3期						主な収益の源泉					
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	22/3比	総合 損益 (※2)						利息・ 配当収入
円貨債券	11,620	258	11,878	74.1%	+3.1%	172	119	141	23	△3	+56	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	1,031	39	1,071	6.7%	△0.6%	2	3	5	2	0	△1	イーロードカーブのスティープ化
うち物価連動国債	606	44	650	4.1%	+0.0%	28	10	12	1	0	+17	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	1,108	△3	1,104	6.9%	+0.6%	9	23	28	4	0	△14	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	640	△99	540	3.4%	△0.6%	△26	11	13	1	0	△37	為替差益
国内株式	1,299	681	1,981	12.4%	△2.5%	△164	42	45	3	2	△208	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	508	△19	488	3.0%	△0.5%	13	3	4	1	△7	+18	
ヘッジファンド	206	△11	195	1.2%	△0.2%	7	△3	△3	0	△2	+12	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	152	3	155	1.0%	△0.2%	10	8	9	0	△5	+7	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	49	△3	46	0.3%	△0.1%	△1	△3	△3	0	0	+2	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	90	△13	76	0.5%	△0.1%	△2	0	0	0	0	△2	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	10	4	15	0.1%	△0.0%	1	1	1	0	0	△0	新興国の成長と為替差益
その他(特金運用等)	39	0	39	0.2%	△0.0%	△0	△0	0	0	0	△0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,213	817	16,030	100.0%	-	3	198	230	33	△9	△185	

＜円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	1,743	2	1,745	10.9%	△3.4%	15	23	34	11	0	△8	国内外企業の事業継続性
証券化商品(全て円貨)	227	△6	221	1.4%	△0.6%	1	2	2	1	△8	+7	不動産賃料収入および貸付利息収入
うちCMBS	159	△6	153	1.0%	△0.6%	(保有銘柄のAAA比率は39%、AA比率は28%)					国内(主に首都圏)の不動産賃料収入	
仕組債(全て円貨)	50	0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,020	△4	2,016	12.6%	△4.1%	17	26	37	12	△8	△1	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

＜評価損が多い投資への対応＞

- ◇外貨債券(為替ヘッジ無)については**当面継続保有**するが、**相場水準によっては追加投資を検討**
- ◇ヘッジファンドについては**高リスクウェイト・成績不振のファンドの解約を継続**

バーゼルⅢへの対応

● **バーゼルⅢの影響は限定的で、現状でコアTier1比率7%を十分上回っている**

従来の自己資本 <連結ベース>

(億円)

	23 / 3
自己資本	3,899
Tier1	3,031
Tier2	912
有価証券評価損益	380
土地再評価差額	157
劣後ローン	370
自己資本比率	12.29%
Tier1比率	9.56%

バーゼルⅢ基準での試算 <連結ベース>

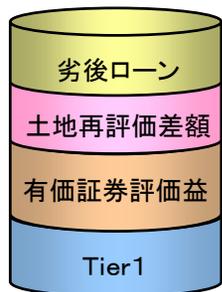
(億円)

	23 / 3	23 / 9	24 / 3
自己資本	3,705	3,750	3,850
コアTier1 (=Tier1)	3,140	3,200	3,300
普通株・内部留保	2,700	2,750	2,850
その他包括利益	440	450	450
その他Tier1・Tier2	565	550	550
劣後ローン	370	370	370
自己資本比率	11.40%	11.8%程度	11.8%程度
コアTier1比率	9.70%	10.0%程度	10.1%程度

資本保全バッファも確保 ⇒ 従来どおりの配当が可能

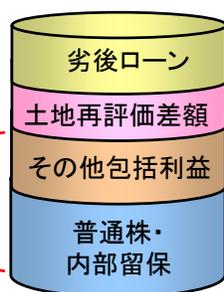
自己資本比率向上
への具体的対策

- ✓ 収益性の向上による**コアTier1の蓄積**
- ✓ **有価証券ポートフォリオの見直し** および **リスク管理の高度化によるリスクアセットの削減**



試算

コアTier1



<参考> バーゼルⅢにおける自己資本比率の最低基準

	コアTier1比率	Tier1比率	自己資本比率
最低基準	4.5%	6.0%	8.0%
資本保全バッファ		2.5%	
最低基準+資本保全バッファ	7.0%	8.5%	10.5%



ビジネスマッチングの事例紹介

- 地方銀行No. 1の広域店舗網を活かしてビジネスマッチングを展開
- (財)日本宇宙フォーラムとの提携等、「ものづくり」関連企業向けビジネスマッチングに注力

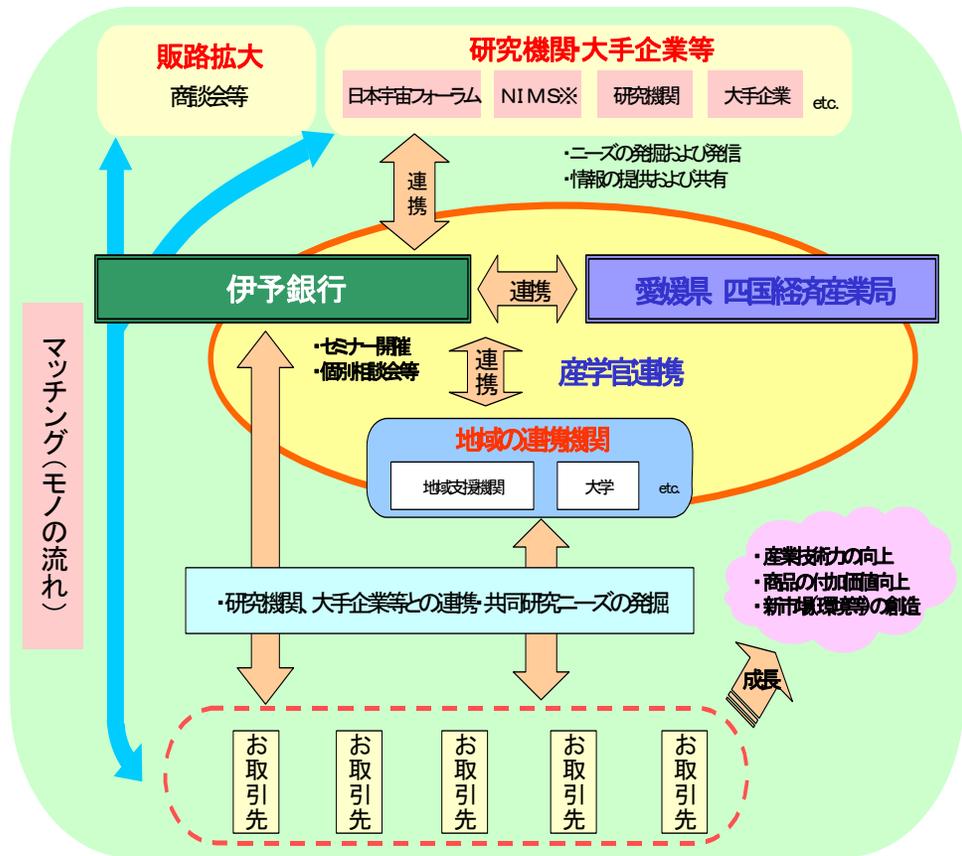
地域産品のマッチング活動

- 【国内】
- いよぎんこだわり食の商談会（22年9月、松山）
 - 第1回ネットワーク商談会IN大阪（22年11月、大阪）
 - 地方銀行フードセレクション（22年11月、東京）
- 【海外】
- 第2回「大連-地方銀行合同ビジネス商談会」（22年11月、中国/大連）

ものづくり企業向けマッチング活動

- 【国内】
- 「大阪ガスオープンイノベーションセミナー&個別商談会」
 - ✓ 大阪ガスが求める技術等を地元企業に紹介
 - ✓ 31社45名参加（23年1月）
 - 「ものづくり関連技術に関するセミナー&個別相談会」
 - ✓ (財)日本宇宙フォーラム、(独)物質・材料研究機構によるセミナー開催
 - ✓ 75社120名参加（23年1月）
- 【海外】
- 日中ものづくり商談会@上海2010(22年9月、中国/上海)

～「ものづくり」関連における地域連携イメージ～



※NIMS・・・(独)物質・材料研究機構

「CSR推進委員会」のもと、様々なCSR活動を積極的に推進

金融機能の発揮

- ◇ 「金融円滑化管理委員会」による金融円滑化への取組強化
- ◇ チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠への取組み
- ◇ 経営改善・事業再生を専門部署が多様な手法で支援
- ◇ ビジネスマッチングや国内外の様々な商談会を通じ、販路拡大を支援（「いよぎん広州交易会商談ミッション」等）



「愛媛マラソン」

スポーツ振興

- ◇ 男子テニス部、女子ソフトボール部が、ともに日本リーグで活躍中
- ◆ 「愛媛マラソン」の開催支援
- ◇ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に特別協賛

金融経済教育・子育て支援

- ◇ 「第5回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」の開催
- ◆ 地域の金融教育への取組みを継続的に実施（「キッズマネーセミナー」等）
- ◇ 松山大学、愛媛大学への講師派遣
- ◇ 子育て支援商品の提供（「教育積立預金『愛情』」、「教育ローン金利優遇」等）



「キッズマネーセミナー」

環境保全

- ◇ 「国内クレジット制度」活用によるCO2排出削減事業サポートの実施
- ◆ 「企業の森林づくり」活動として「エバーグリーンの森づくり」を実施
- ◇ 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用
- ◇ 「森のあるまちづくり」活動を継続実施
- ◇ クレジットカード利用明細の「Web明細」化を推進
- ◇ 公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」による支援



「エバーグリーンの森大洲」にて企業の森づくり活動

文化活動助成

- ◇ 「伊予銀行地域文化活動助成制度」による支援 ～平成23年5月末時点の累計実績848先、1億6,289万円～
- ◇ 四国の地方銀行4行(当行・阿波・百十四・四国)が共同で「ミュージアム88カードラリーin 四国」を開催
- ◇ 地域のお客さまの文化活動を発表できるロビー展を継続的に開催
～22年度実績 85か店、445件のロビー展を開催～

社会福祉活動

- ◇ 「バックアップ献血会」および「献血サポーター」に参加
- ◇ 「(財)伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◆ (財)愛媛県視覚障害者協会への「点字カレンダー」の贈呈
- ◇ 「小さな親切」運動 愛媛県本部の事務局を努め、活動を積極支援

点字カレンダーを贈呈



地域密着型金融の取組み状況

- 企業理念の実践と「2009年度中期経営計画」の着実な取組みにより、地域密着型金融を推進
- 地域密着型金融を推進するための基本方針を**中期経営計画に策定**

地域密着型金融に関する当行の具体的な取組み

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- 創業・新事業のご支援 … 産学官連携をはじめ地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み
- 経営改善のご支援 … ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援
- 事業再生のご支援 … 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み
- 事業承継のご支援 … M&Aを活用した事業承継のご支援

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- 不動産担保・個人保証等に過度に依存しない融資への取組み
- 企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力等、人材育成への取組み
… 「目利き機能」向上のための人材育成の取組み

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み
… 四国4行が連携・協調した観光産業活性化への取組み
- 地域活性化につながる多様なサービスの提供
… 地域のお客さまの金融知識向上に向けた取組み